

グローバル化時代の人材育成を考える③

スーパーグローバルハイスクールで 育成を期待する人材像とは

文部科学省は、2014年度の概算要求に、「初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成」のための事業予算を盛り込んだ。この中には「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」を始めとして、グローバル人材を育成するための新しい取り組みがいくつも盛り込まれている。それらの目的と内容について、文部科学省初等中等教育局国際教育課の神代浩課長に話を聞いた。

英語が使えることを前提に 自分の意見を発信できる人材

ここ数年、グローバル社会に対応できる人材の育成を強化しなければならぬという声が高まりつつあります。特に、現在の第2次安倍晋三内閣では、6月に閣議決定された成長戦略に「日本の若者を世界で活躍できる人材に育て上げる」ことが盛り込まれました。教育再生実行会議の第三次提言では、「スーパーグローバルハイスクール」や小学校英語の教科化などの施策が提言されています。こうした国を挙げてのグローバル

人材育成の動きを受けて、文部科学

省では、2014年度の概算要求に「初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成」という柱を立てました。具体的には、「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」「スーパーグローバルハイスクール」「社会総がかりで行う高校生留学促進事業」の3つの事業を実施することを考えています。

グローバル人材の育成という点、英語力の強化をイメージされる方が少なくありません。確かに、世界で活躍するためには相応の英語力を備えていることが必須となります。そのため、今回の概算要求にも英語教

初等中等教育段階における グローバル人材の育成とは

◎文部科学省は、2014年度の概算要求に「初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成」を盛り込んでいる。その内容は次の3つの事業から成る。

1つめの「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」では、小学校英語の教科化、中学・高校の指導内容を発展させるなどの先進的な取り組みを支援する「英語教育強化地域拠点事業」、小学校における英語教育強化のための補助教材の開発などを行う「外国語活動・外国語教育の教材整備」、小中高の英語教育推進リーダーを育成する「外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業」「外部試験団体と連携した英語力調査事業」を実施する。

2つめの「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」では、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高校段階から育成することを目的に、語学力と共に幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身に付けるための教育に取り組む高校を指定して重点的に支援する。

3つめの「社会総がかりで行う高校生留学促進事業」では、高校生留学を促進するための経費の支援などの拡充を図る。

概算要求から財務省の予算原案作成を経て、国会で予算案が承認されれば、2014年度から各事業が実施されることになる。

育の強化を狙いとした「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」が盛り込まれています。

しかし、私たちは、英語が使えることだけがグローバル人材に必要な要件であるとは考えていません。

例えば、日本を相手にビジネスを行う外国人が今最も関心を抱いていることの1つに、「アベノミクスによって、本当に日本経済は復活するか」という点があります。彼らからアベノミクスに関する意見を求められた時に、自分なりの見解を述べられないようでは、外国人と対等にコミュニケーションが取れる人材とはいえません。

また、グローバル化の進展に伴い、パキスタンの人権活動家としてわ

か16歳で国連で演説を行ったマ

ラ・ユサフザイさんのように、個人の発信が世界の多くの人々の心を揺さぶり、動かすことが出来る時代になっていきます。より身近な例でい

ば、I O C総会で東京オリンピック・パラリンピック招致のプレゼンテーションを行った佐藤真海選手や太田雄貴選手。2人の英語は決して流暢ではありませんが、I O C委員の心に伝わるものがありました。

彼らのように、社会を取り巻くさまざまな問題に目を向け、それらについて深く考えた上で自らの意見を広く発信し、多様な文化、専門技能を有する人たちと協力しながら問題解決へ導いていく力を持った人材、それこそがグローバル人材であると

私たちは捉えています。

初年度は100校を予定 スーパーグローバルハイスクール

今回打ち出した施策の中でも、グローバル人材を育成する上で最も中心となる事業が、「スーパーグローバルハイスクール(以下、SGH)」です。

SGH事業は、授業などで英語を用いて活動する機会の拡充、先進的な人文・社会科学分野の教育の重点化などに取り組みむ高校を指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を支援するものです。概算要求の段階であり、まだ確定していませんが、14年度は全国で100校を指定し、1校当たり2900万円を支援する予定です。事業要項の作成や説明会の開催は政府予算案が決まってからとなるので、15年1月以降となります。対象校の指定開始はおそらく5〜6月になると思います。

SGHに指定された高校に育成してほしい生徒像は、語学力と共に幅広い教養や問題解決力などの国際的素養を備え、将来は政治や経済、法

律、学術などの分野で活躍すること

が期待される、グローバルリーダーの卵です。単に英語教育や国際交流に力を注いでいるだけでは対象になりません。例えば、「総合的な学習の時間」などを活用して社会的な問題についての課題研究やディスカッション、プレゼンテーションに取り組んだり、企業やNPOなどが主催している教育プログラムやインターシップなどに積極的に参加したりしている高校などを想定しています。

そうした取り組みを行う際に不可欠となるのが、学校外の教育資源の活用です。校内の先生方だけでグローバル・リーダーの卵となる生徒を育てようとしても限界があります。例えば、環境問題について英語でディスカッションをするという場面では、大学の研究者や実際に海外での活動経験を持つ方に協力を依頼する必要もあるでしょう。また、前述のように、企業やNPO、国際機関などが実施している教育プログラムやインターシップを活用するのも効果的です。先日、ある旅行会社から次のような問い合わせがありました。その会社では毎年、日本、韓国、シンガポ



文部科学省
初等中等教育局
国際教育課課長

神代 浩

かみよ・ひろし

北海道教育委員会企画管理部企画室参事、学術国際局国際企画課国際教育室長、在アメリカ合衆国日本国大使館参事官、国立教育政策研究所教育課程研究センター長などを経て、2012年から現職。

*この記事は、2013年10月に行ったインタビューを基に作成しています。

ルの高校生でチームを組み、新たな旅行ツアーを提案してもらおうコンテストを開催しているそうです。ところが、日本の高校の参加数が伸び悩んでいるので、何か良い方法はないかと相談してきたのです。

この会社のように、CSR（*）の一環として、高校生向けの教育プログラムを持つ企業は少なくありません。ところが、長らく教育の世界では、学校が企業の支援を受けることを避ける意識が強かったのではないかと思います。そのため、せっかくの優れたプログラムが有効に活用されていないケースが見られます。

企業が主催している活動であつても、公益性が高く効果が認められる教育プログラムであれば、今後は学校ももっと積極的に参加するべきだと思います。これはまだアイデアレベルですが、SGHに関する説明会を開く時には、教育委員会や学校関係者だけでなく、企業やNPO、大学、研究機関の方々も招いて、双方のマッチングの場にもすることも検討しています。

もちろん、教育の成果に対して最終的な責任を持つのは、それぞれの

学校です。しかし、その過程においては、このような外部の教育資源を大いに活用してほしいと思います。学校や地域の特性を踏まえて、さまざまな教育資源を有機的に組み合わせながら、生徒のグローバルな意識や視点の養成、国際的な課題に取り組める能力の育成に結び付けていく。そうした構想力、創造力、実践力を持つ高校をSGHに指定したいと考えています。

なお、SGHについては、国際バカロレア認定校との関連性についての問い合わせも数多くいただいています。これは基本的に別物と考えてください。国際バカロレア認定校とSGHはイコールではありません。ただし、将来的に国際バカロレア認定校になることを目指して、独自のプログラムを実践しようとしている高校をSGHに指定することは想定しています。

また、例えば、理数科でスーパーサイエンスハイスクール（以下、SSH）に指定されている高校が、普通科についてはSGHの指定を受けるといふように、SSHとSGHの2つの指定を同時に受ける高校が出

「スーパーグローバルハイスクール」事業内容

■事業概要

国際化を進める国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、外国語（特に英語）を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化等に取り組む高校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を支援

■支援対象期間

2014年度から5年間

■支援対象学校

国公私立高校、中高一貫教育校（中等教育学校、併設型および連携型中学校・高校）

■支援規模

1校当たり2900万円。2014年度は100校を指定予定

■主な取り組み

- 人文科学・社会科学分野の先進的な教育課程の開発・実践（教育課程の特例の活用を想定）
- グループワーク・ディスカッション、調査研究・論文作成・プレゼンテーションの実施（英語によるものも含む）
- 国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーの育成を図る指導方法の研究・蓄積
- 帰国・外国人生徒の積極的受け入れ
- 海外研修など海外の高校・大学との交流機会の充実
- 外国人教員の活用（「新・お雇い外国人教師」）

■大学との連携

- 人文科学・社会科学分野の教員や、帰国・外国人教員の派遣
- 入試の改善による生徒の学習内容の適切な評価
- 単位認定を含む高大連携プログラムの提供

出典／文部科学省「平成26年度概算要求説明資料3」

てくるケースもあり得ます。

誤解しないでいただきたいのは、SGHは決して全国のトップクラスの進学校だけを対象とした事業ではないということ。地元の産業や文化、自然環境などの教育資源を生かしながら、ローカルとグローバルの双方の視点を持った生徒を育てることを目指して努力している地方の高校も十分指定の対象になり得ますので、ぜひ名乗りを上げていただきたいと思えます。

短期留学者にも 学校単位で資金を援助

今回打ち出した施策の中では、「社会総がかりで行う高校生留学促進事業」も高校に直接関係する事業です。これは、若者の内向き志向が指摘される中、早い時期から海外体験を積み重ねることを目的とした事業です。13年度は1年間の長期留学に行く高校生300人に1人当たり40万円を

* corporate social responsibility の略。企業の社会的責任の意味

支給しましたが、14年度はこの枠を400人に拡大するだけでなく、2週間以上1年未満の短期留学者に対しても、3200人を対象に1人当たり20万円の支給を目指して、概算要求をしています。短期留学に対して国の支援金を要求するのは初めてです。また、これとは別に、各自治体にも独自の留学支援事業の拡充を求めたり、企業から留学資金の寄付を募ったりする予定です。そのようにして、国・自治体・企業が一体となって高校生の留学の機会を増やしていくという意味で、「社会総がかりで行う」という事業名をつけました。

長期留学だけではなく短期留学も支援の対象にしたのは、多くの高校生にとって長期留学はやはりハードルが高いものであるからです。しかし、例えば1学期分だけ海外の高校に在籍して授業を受けたり、夏休みなどに2〜3週間程度高校生向けに開催されている大学のサマープログラムなどに参加したりするのであれば、行ってみたいと思う高校生も多いのではないのでしょうか。短期留学については学校単位で応募することとし、留学先および留学する生徒の選定か

ら生徒への事前指導と事後のケアまでを確実に行える学校を支援対象にしたいと考えています。

高校生にとって、海外経験は、たとえ短期であっても世界に目を向ける貴重な機会となります。留学先で言葉が通じない経験をしたり、日本とは異なる価値観や文化に触れて、良い意味でのショックを受けたりすることが、日本に戻ってからの学習意欲の向上に結び付くと期待しています。

明確な目標設定を行い 教員の英語力向上を図る

「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」は4つの事業に分かれ、このうち高校の先生方に特に知っておいていただきたいのが、「英語教育強化地域拠点事業」と「外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業」です。

小学校英語の教科化が打ち出される中、小学校・中学校・高校を通じて系統立った英語教育の課程編成が課題となりつつあります。そこで「英語教育強化地域拠点事業」では、英語教育強化地域に選定された小・中・

高が、各段階でどのような指導や評価を行えば、児童・生徒の英語学習に対する意欲・関心や英語運用能力が高まるのか、先頭を切って取り組んでほしいと考えています。例えば、高校では「CANDOリスト」の形で学習到達目標を設定し、これに基づく指導・評価が広がりつつあります。このような指導法を中学校でも実践することで、中・高の指導の連続性を高め、目標・内容の高度化につながるヒントが得られるかもしれません。あるいは、地方の公立高校の中には地元の中学校から多くの生徒が入学する学校もあります。そうした高校が近隣の小・中学校と連携し、小学校から高校までの系統的な英語教育を実践的に進めていただくことなどを期待しています。

「外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業」では、イギリスの非営利団体ブリティッシュ・カウンシルなどの外部専門機関の協力を得ながら教員の研修を実施し、小・中・高における英語教育の推進リーダーを育成することを目指します。

第2期教育振興基本計画において、高校の英語担当教員のうち現状では

50%強しかいない英検準1級程度以上取得者を、5年後には75%にまで増やすことを目標にしています。この取得率についての調査データを都道府県別に公表し、各県の教育委員会に目標達成を目指して取り組んでいただくことも考えています。教員の英語力向上が、英語教育の質を高める上で欠かせないと考えるからです。更に、こうした取り組みが生徒の英語力の向上に結び付いているかどうかを検証する仕組みを構築することも重要です。「外部試験団体と連携した英語力調査事業」は、GTECや英検などの英語力調査の実施団体と連携し、生徒の英語力を把握・分析・検証するための調査方法についての研究開発を行うものです。

このように、文部科学省では次年度以降、さまざまな事業を通じて初等中等教育全般にわたってグローバル人材の育成を目指します。高校の先生方におかれましては、是非このビジョンへのご理解をいただき、「自分たちの高校から世界で活躍する人材を育てる」との気概を持って意欲的にチャレンジしていただくことを期待しています。